

2016.10.17

米国大統領選挙の行方と TPP、北朝鮮リスク対応等への影響

<2016年9月19日～10月2日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 7月後半の共和・民主両党の党大会で大統領候補指名が行われた後、トランプ氏の戦死者の遺族に対する問題発言から同氏の支持率が低下した。その後、クリントン氏の健康不安等が取り沙汰されたこともあって、9月中旬にはトランプ氏が盛り返した。
- しかし、9月26日に行われた第1回テレビ討論会(過去最高の視聴者数に達した)を機に、クリントン氏が再び優勢となり、支持率の差が拡大した。
- トランプ氏の支持者層は熱烈な支持者が多いのに対して、クリントン氏の支持者層はトランプ氏を大統領にしたくないので仕方なくクリントン氏を選んでいるといった消去法的観点からの支持者の比率が高いと言われている。このため、大統領選挙当日に何があっても投票に行くという熱意が乏しい人が多いことから、何らかの事情で投票率が低い場合にはトランプ氏が有利になると見られている。
- 仮に TPP 法案が米国議会の承認を得られない場合には、TPP 成立が不可能となり、米国のアジア太平洋地域における影響力は深刻なダメージを受ける。そのみならず、同地域の自由貿易政策推進の主導権が米国から中国に移る可能性が高まり、TPP が成立する場合に比べて、貿易・投資の自由化推進のテンポが大幅にスローダウンする可能性が高いと考えられる。
- TPP の議会承認を巡る環境は以前に比べて一段と厳しさを増している。3月時点ではレイムダック期間中の承認可能性は 50%以下と言われていた。6月になるとその確率が 30%以下にまで低下し、9月下旬時点では 10%以下との見方が大勢である。それでもオバマ政権関係者及び政府内部の関係者は成立を諦めていない由。
- 国連総会出席のためにニューヨークに滞在していた安倍首相が、ヒラリー・クリントン氏からの要望を受けて同氏と面談した。クリントン氏が大統領選で勝利すれば、同政権発足当初から両国首脳同士が良きパートナーであるとの心象を共有できるため、日米両国の緊密な関係が一段と強固なものとなる可能性が高い。
- 一部の専門家は、今後 2 年以内に韓国または日本が北朝鮮から直接ミサイル攻撃を受ける可能性は排除できないため、それを前提とした事前準備が必要である。これが来年以降の日米両国政府間の最重要課題の一つとなる可能性が高いと指摘した。
- この 1、2 年、中国人留学生が中国の政治制度やイデオロギー問題に関して発言を控えるようになってきている。これは中国国内のイデオロギー・言論統制が影響しているものと推察されている。米国の大学関係者はこの点を憂慮している。

1. 米国大統領選挙の推移と勝敗の行方

前回の6月出張時点では、その前の3月出張時に比べて、ヒラリー・クリントン候補をドナルド・トランプ候補が追い上げる形で両候補の支持率の差が縮小し、僅差となっていた。このため、選挙の行方を予想することは難しく、選挙当日になるまでわからないとの見方が多かった。

7月後半の共和・民主両党の党大会で大統領候補指名が行われた後、トランプ氏の問題発言から同氏の支持率が低下したが、その後、クリントン氏の健康不安等が取り沙汰されたこともあって、9月中旬にはトランプ氏が盛り返した。

しかし、26日（月）の夜に行われた第1回テレビ討論会（過去最高の視聴者数に達した）を機に、クリントン氏が再び優勢となり、支持率の差が拡大した（10月上旬に筆者が米国出張から戻った後、トランプ氏の2005年の女性蔑視発言の公開映像が新たな問題となり、同氏への批判はさらに厳しさを増している）。

以下では、この間の経緯の概略を解説し、今後の米国の対外政策への影響等について米国の国際政治専門家・有識者等の見方を紹介する。

（1）7月の民主党大会後の推移

7月26～28日（米国現地時間）にフィラデルフィアで開催された民主党全国大会において、初日の26日にヒラリー・クリントン氏を大統領候補に指名し、28日の最終日には同候補が受諾演説を行った。28日には米兵だったイスラム教徒の息子をイラク戦争で亡くした両親が応援演説に立ち、父親が感動的なスピーチを行った。自分の息子はイスラム教徒だったが、自分の命を犠牲にしてアメリカのために戦ったことを訴え、イスラム教徒の入国禁止を主張するドナルド・トランプ氏を非難した。とくに米国憲法のブックレットを取り出し、トランプ氏に対して「あなたはこれを読んだことがあるのか」と訴えたシーンは多くの米国民を深く感動させたと言われている。

この演説に対して、トランプ氏は、父親が演説をする間、その横で黙って立っていた母親に対して、彼女が発言しなかったのはイスラム教徒の習慣上父親から発言すると言われていたからではないのかといった趣旨の発言を行った。戦死者の遺族に対するこうした批判は米国ではタブー視されているうえ、イスラム教徒に対する民族的偏見とも受け止められ、トランプ氏の発言は共和党内部を含め各方面から厳しい批判を受けた。

この問題発言が出る前までは、世論調査でのクリントン候補の支持率のリードは僅差に過ぎず、選挙の行方はどうなるかわからないとの見方が多かった。しかし、この問題発言の直後、世論調査におけるクリントン氏のリードは約10%ポイントにまで拡大し、同氏の圧勝ムードが強まった。

しかし、クリントン氏は、8月入り後、メディアへの露出を抑えて慎重な姿勢を保ったことから、徐々にリードの差が縮小した。さらに、9月9日にニューヨークで開かれた資金集めの会合において、同氏の支持者を前に油断して、次のような趣

旨の失言をしたと報じられた。

「トランプ氏の支持者の半分は嘆かわしい (deplorable) 人々である。彼らは人種差別主義者、男女差別主義者であり、同性愛者やイスラム教徒に偏見を持つ人々である。そしてさらに言えば、彼らの一部は救いようがない (irredeemable)。」

この発言は共和党のトランプ氏支持者に向けられたものとはいえ、一般の選挙民を侮辱する発言として批判された。

9月11日には、ニューヨークで行われたアメリカ同時多発テロ事件の追悼式典に出席していたクリントン氏が、体調不良から式典の途中で退席した。その際に、よろけて自力で歩けなくなり、隣の人に支えられながら車に乗り込むシーンが全米に報じられ、同氏の健康不安説が全米の注目を集めた。トランプ陣営は従来から、クリントン氏が国務長官時代に転んで頭を打った後に長期療養したが、その時の後遺症が重く、健康状態は良くないことを訴え続けていたため、この出来事はなおさら注目を浴びた。

加えて、同氏がその時肺炎にかかっていたことを周囲のごく一部の限られた人々にしか伝えていなかったことが報じられ、それが同氏の秘密主義的特徴の表れとして、併せて批判の対象となった。

クリントン氏の側における、以上のような相次ぐ問題発生により、8月時点では約10%ポイントまで広がっていた支持率の差がほぼなくなり、両候補の支持率は再び僅差となった。このため、26日(月)の第1回テレビ討論会直前の時点では、選挙の行方は混沌とした状態に戻っていた。

(2) 第1回テレビ討論会後にクリントン氏若干優位に

そうした状況で26日(月)21:00(米国東海岸時間)から第1回のテレビ討論が行われた。その討論会の中身の受け止め方について数名の識者に伺ったところ、概ね以下のような見方で一致していた。

最初の30分程度はトランプ氏が理性的で落ち着いた態度をとっていたため、それまでの過激な問題発言を繰り返していたことによる不信感が後退し、好印象を与えた。しかし、時間の経過とともに徐々に理性的なコントロールが効かなくなり、感情を露わにしながら、自分の発言の順番を待たずにクリントン氏の発言を途中で遮って発言を繰り返すようになった。このため、終始冷静さを保ち、見識と経験に支えられた政策論議を展開するクリントン氏との差が明確になった。クリントン氏の支持者は後半の議論の様子を見て、この討論会でのクリントン氏の圧勝を確信し、安心した由。

この討論会の2、3日後に討論会での議論の勝敗に関する世論調査の結果が公表されたが、クリントン氏勝利との回答が6割を占め、トランプ氏勝利と回答したのは3割にとどまった。

ただ、この評価の大きな差が支持率の格差拡大に直結するわけではなかった。7月下旬の民主党大会後に約10%まで拡大した格差が9月中旬に僅差にまで縮小したが、この第1回テレビ討論によってクリントン氏とトランプ氏の支持率の差は約

5%ポイントに拡大したに過ぎない。その格差が維持されるか、再び縮小に向かうかは予想がつかないとの見方が多い¹。

また、トランプ氏の支持者層は熱烈な支持者が多いのに対して、クリントン氏の支持者層はトランプ氏を大統領にしたくないので仕方なくクリントン氏を選んでいるといった消去法的観点からの支持者の比率が高いと言われている。このため、大統領選挙当日に何があっても投票に行くという熱意が乏しい人が多いことから、何らかの事情で投票率が低い場合にはトランプ氏が有利になると見られている。

以上のような理由から、10月初時点では、クリントン氏が若干優位に立っていることは間違いないが、それが選挙での勝利に確実に結びつく保証はまだないと見られていた。

2. 選挙の行方と米国の対外政策への影響

(1) 米国議会による TPP 承認の可能性

大統領選挙の行方は依然として不透明であり、選挙後の米国の対外政策はどちらの候補が勝利するかによって大きく左右される。トランプ氏が勝利する場合には、大きな変化が生じることは確実視されているが、どのような政策方針が打ち出されるかはわからないとの見方が大勢である。一方、クリントン氏が勝利する場合には、基本的にオバマ政権の対外政策が受け継がれ、継続性・一貫性が概ね維持されると見られている。

とくに TPP は米国のアジア太平洋政策の最も重要な柱の 1 つであり、その成立の行方が重大な関心を持って注目されている。

仮に米国議会での承認が得られない場合には、TPP 成立が不可能となり、米国のアジア太平洋地域における影響力は深刻なダメージを受ける。そのみならず、同地域の自由貿易政策推進の主導権が米国から中国に移る可能性が高まり、TPP が成立する場合に比べて、貿易・投資の自由化推進のテンポが大幅にスローダウンする可能性が高いと考えられる。これは最近の米国自身の保護主義化傾向の強まりと相俟って、グローバル経済の保護主義化を助長することが強く懸念されている。そうした事態に陥ることを防ぐためにも、米国議会による TPP 承認は極めて重要である。ただし、実際にはその実現の見通しはかなり暗いとの見方しかない。

<TPP 議会承認を巡る様々な可能性>

オバマ政権はその点を十分認識しており、選挙終了後直ちにレイムダック期間中の議会承認取り付けのために動き始める用意を進めている模様。USTR や商務省の担当官も TPP の議会承認に向けて全力を投入する姿勢を崩していない由。

¹ 現地時間 10 月 9 日（日本時間 10 月 10 日）にミズーリ州セントルイスで行われた第 2 回テレビ討論会でも、討論の評価に関するクリントンの優位は変わらなかったが、その差は第 1 回ほどの大差ではなかった。しかし、トランプ氏の女性蔑視発言問題の影響が大きく、世論調査での支持率の格差は、むしろ若干拡大した。

ただし、議会承認を巡る環境は以前に比べて一段と厳しさを増している。3月時点ではレイムダック期間中の承認可能性は50%以下と言われていた。6月になるとその確率が30%以下にまで低下し、9月下旬時点では10%以下との見方が大勢である。それでもオバマ政権関係者及び政府内部の関係者は成立を諦めていない由。

とは言え、もしトランプ氏が大統領選に勝利すれば、米国の保護主義化は一段と加速し、レイムダック期間中を含めてTPP成立の可能性はほぼなくなると見られている。

一方、クリントン氏が勝利する場合には、以下の2つの可能性が指摘されている。

クリントン氏が僅差で勝利する場合には、保護主義化を支持する米国民の意向をより重視せざるを得なくなるため、もしレイムダック期間中に議会承認が得られない場合には、当面成立は難しくなる可能性が高い。もしクリントン氏が当選直後にTPPの議会承認に向けて動けば、選挙公約違反であるとの批判が強まること必至であるためである。

クリントン氏が大差で勝利する場合には、レイムダック期間のオバマ政権に対しても追い風となる。また、もしオバマ政権の下で議会承認を得られない場合でも、クリントン政権発足後、時機を見てTPP交渉参加国との再交渉、あるいは付帯条項を付与することなどによってTPPの議会承認を取り付ける方向に動く可能性は十分考えられるとの見方が多い。ただし、その場合でも選挙公約でTPPへの反対を主張した以上、就任1年目から公約を無視して動くことは難しく、2年目以降に始動すれば、成立は2019年頃にまでずれ込むとの見方が多い。

(2) 日米関係への影響

9月19日、国連総会出席のためにニューヨークに滞在していた安倍首相が、ヒラリー・クリントン氏からの要望を受けて同氏と面談した。大統領選挙期間中に大統領選の候補者と会談するのは異例である。同時期にドナルド・トランプ氏との会談は行われなかったことから、安倍政権としてクリントン氏を応援する姿勢が明らかになったと見られている。

これはかなり大胆な賭けであるとの見方が多い。これでクリントン氏が勝利すれば、同政権発足当初から両国首脳同士が良きパートナーであるとの心象を共有できるため、日米両国の緊密な関係が一段と強固なものとなる可能性が高い。しかし、仮にトランプ氏が勝利する場合には、マイナス効果を生むと考えられる。

この点についてある日本通の国際政治学者は、もしトランプ氏が勝利すれば、対日政策方針の転換によって日本が被るダメージの大きさは甚大であると予想されるため、この程度のマイナス効果は大した問題ではなくなる。そうした点を含めて判断すれば、今回安倍首相がクリントン氏と会見を行ったことのリスクはそれほど大きなものではなかったとの見方を示した。

また、日米関係に詳しい複数の専門家は、次のメリットを指摘した。これまで一般的に自民党議員やその関係者は共和党には個人的に親しく交流できる人脈を持

ち、親近感を感じる一方、民主党との関係においては個人的なパイプがないため、それほど緊密ではなかったことが懸念されていた。しかし、クリントン政権が発足すれば、最初から首脳同士の緊密な信頼関係が構築され、これまでの自民党の米国民主党に対する見方が転換する可能性が期待できるとしている。

自民党関係者が民主党に対して親近感を持っていないのは、1980年代の共和党レーガン政権時代に、民主党が共和党によって否決されることを前提に、地元選挙民を意識して日本に対して厳しい要求を突き付けた。これを受けて日本のメディアが、民主党の厳しい対日要求を大々的に報道したため、日本国内で民主党に対する反発が強まった経緯がある。

実際、当時の民主党による厳しい対日要求法案に関する議会答弁が行われた現場に居合わせた国際政治学者によれば、その場には民主党議員も共和党議員も一人も出席せず、答弁に立つ民主党議員だけが一人で話し続けて記録を残し、地元選挙区向けのアピール材料として利用していたのが実情だった。その状況を日本のメディアは知っていたはずであるが、そうした背景を説明せずに日本向けに報道していた。これが上記のような誤解を招いた事情だそうである。

ただし、こうした自民党と米国民民主党との関係に関する見方には必ずしも賛成できないとの声も聞かれた。すなわち、日米関係に精通している政府関係者等は、2015年以降、安倍首相の上下両院合同会議における日本の首相として初めての演説実現、日米防衛協力の枠組みの見直し、TPP交渉への協力、オバマ大統領の仲介による日韓関係の改善、オバマ大統領の広島訪問の実現など、数多くの歴史的成果を生んでおり、すでに自民党と民主党との関係を心配する必要はなくなっていると指摘している。

(3) 北朝鮮リスクに対する対応への影響

今回の出張で、事前の予想以上に米国の専門家・有識者が深刻に懸念していたのは北朝鮮リスクである。

北朝鮮が進める核実験や弾道ミサイル発射訓練について、これは抑止力強化が目的であることから、実際に日本や韓国の領土に直接ミサイルを撃ち込むことは考えられないとの見方が一般的である。しかし、一部の専門家は、今後2年以内に韓国または日本が北朝鮮から直接ミサイル攻撃を受ける可能性は排除できないため、それを前提とした事前準備が必要である。これが来年以降の日米両国政府間の最重要課題の一つとなる可能性が高いのではないかと指摘した。

また、一部の国際政治学者は、仮に北朝鮮が日本の領土に直接ミサイル攻撃を行った場合、米国は日本とともに北朝鮮に対してすぐに反撃する準備に入るが、その際には中国に事前に通告する。そこで中国は、北朝鮮に対して日米両国が反撃することには強硬に反対すると予想される。その場合、米国政府は中国の意向に配慮し、どのように対処するか判断に迷う可能性があるとして指摘する。

これに対し、別の専門家は、確かに中国は強く反対するであろうが、そうした緊

急事態の下で日米両国が自衛のために即時反撃する事情を理解するはずであり、中国の反対に左右される必要はないと述べた。

米国政府関係者、および政府に近い専門家は、即時反撃以外に選択肢はないとの見解で一致していた。それが日米同盟、日米安全保障条約の意味するところであり、日本が北朝鮮から直接攻撃を受ければ、日本とともに即時反撃に出ることに関して微塵も疑いの余地はないとの考え方が明確に示された。

3. G20 および東アジア・サミットに対する評価と米中関係

米国の外交専門家・有識者に対して、9月4～5日に中国の杭州で開催されたG20首脳会合とラオスで開かれた東アジア・サミットの2つの会合に関する評価を伺ったところ、概ね評価できる内容だったとの見方でほぼ一致していた。

①G20

G20については、開催前日の9月3日に米中首脳会談を行い、2015年12月に採択された温暖化対策「パリ協定」を米中両国が批准することを発表した。米中両国は温暖化ガス削減を強化することで合意し、それぞれ新たな排出削減目標を打ち出すとともに、年内の同協定発効を促すという大きな成果を生んだ。加えて、オバマ大統領と習近平主席は2度にわたって首脳会談を行い、会談の時間はトータル5～6時間に及ぶなど、両国の対話の機会としても実り多い内容だったことから、高く評価できるとの評価が一般的である。G20の存在意義は、共同声明の中身以上に、首脳同士の意味のある対話の場としての意義が大きいと見られており、その点で今回のG20は評価されている。

習近平主席からオバマ大統領に対して、米国の協力のおかげでG20が成功したとの謝辞があり、二人で乾杯したとの情報も耳にした。政府関係者の中には、米国の国際政治学者に対して、現在の米中関係は歴史上最も良好な協力関係にあると語った人もいる由。

とは言え、米中間の懸案事項である、台湾、チベット、南シナ海・東シナ海、サイバー攻撃、人権問題等に関して両国の間の溝が埋まったわけではなく、意見の食い違いの距離は縮まってもいない。それでも必要な対話は継続できており、相手の考え方を互いに理解し合っている状態である模様。

②東アジアサミット

日本のメディア報道の一般的論調では、共同声明の中に中国の南シナ海問題に対する批判も盛り込むことができなかつたなど、日米両国は中国に押し切られてしまい、満足のできる内容ではなかつたとの評価が多かつた。

しかし、共同声明に中国という固有名詞を挙げて南シナ海での行動を批判することはなかつたが、それを意味する内容は盛り込まれた。また、会議の席上では、多くの参加国が中国の問題を指摘しており、中国に対してのメッセージは十分伝える

ことができたという点で、評価できる会議だったとの見方が一般的である。この評価については日本政府関係者の評価とほぼ一致していた。

4. 米国留学中の中国人学生にみられるイデオロギー・言論統制の影響

今回の出張中にワシントン DC の某大学の教授が筆者に対して、この 1、2 年、中国人留学生が中国の政治制度やイデオロギー問題に関して発言を控えるようになってきていると語った。その原因は、中国政府の現体制を批判するような言論に対して、中国人留学生が相互に発言内容を牽制しあっていることによるとの指摘だった。

この点について、ボストンの別の大学でも確認したところ、その大学では 2、3 年前から同様の現象が見られているとのことだった。

中国人留学生がその大学の某教授に語ったところによれば、互いに信頼できるごく少数の親しい仲間内であれば、自由に議論を交わすことができる。しかし、議論の場に一人でもよく知らない中国人が混ざっている場合には、政治的な発言は控えるよう自制している。

こうした現象は中国国内のイデオロギー・言論統制が影響しているものと推察されている。中国人留学生を直接指導する立場にない教授・准教授はこうした現象に気づいていないほか、一部の大学ではこうした現象が見られていないケースもあった。米国の大学関係者はこの点を憂慮しているが、有効な対策は見つかっていない。

5. 日本企業の経営理念の共有化を図るための具体策

筆者は前回 6 月の出張時に、欧米諸国の経済社会における貧富の格差拡大が社会問題化し、多くの中間層がエスタブリッシュメントに対して強い不満を持ち始めている点を指摘した。同時に、そうした社会問題のソリューションとして、短期的な株主利益の最大化より、長期の社会的信用、従業員の雇用安定、地域社会への貢献等を重視する日本企業の経営理念・企業文化が重要な役割を担うことができるのではないかと提案した。

この点について、今回の出張中に多くの専門家・有識者に意見を伺ったところ、概ね以下のようなポイントが指摘された。

①米国企業経営者の説得は困難

米国の経営者の多くは日本企業の経営の在り方を高く評価してはいない。その背景には 2 つの問題点の指摘がある。

第 1 に、日本企業の経営の多様性の欠如である。多くの日本企業は外国人の登用に極めて消極的であり、民族的には日本人中心、しかも女性の登用は稀で、役員のおほとんどが男性である。

第 2 に、日本企業の経営は米国企業に比べて透明性が低い。

確かに、経営トップの報酬を抑えて、長期的な信用と従業員雇用を重視する点は評価できるが、その他の点で多くの欠陥をもつ日本企業に学べと言われても、多く

の米国企業経営者は反発を覚えるはずだ。

②学者・政治家は賛同する可能性が高い

一方、欧米の学者・政治家は日本企業の経営理念・企業文化の価値を素直に認める可能性が高い。彼らは欧米企業の問題点をしばしば指摘しているが、企業経営者は何も改善策を講じていない点に強い不満を抱いている。彼らに対してきちんとわかりやすく日本企業の経営理念・企業文化の価値を伝えれば、支持をする可能性は十分考えられる。

③具体策はソーシャルメディアの活用

米国企業は社会貢献活動をアピールするのがうまい。それが企業のブランド価値の向上を通じて株価の上昇にもつながるからである。それに対して、日本企業は米国内でのアピールが下手である。実際、一般的米国人の中で、日本企業がそうした経営理念や企業文化に基づいて行動していることを知っている人は日本企業の従業員等ごく一部に限られている。

日本企業も米国企業のアピールの仕方を学び、もっと上手に日本的経営理念・企業文化の価値を伝えるべきである。

具体的には、日本企業の社長自らが米国の従業員を前に、自社の経営理念や企業文化に基づく実践活動についてわかりやすく、心に響くスピーチを行い、その様子をビデオに撮って、ソーシャルメディアにアップするといった方法が有効であるとの指摘を受けた。これはまさにサンダース候補を支持する若者たちが活用した方法で、現在の米国社会ではこれが最も効果的なアピール方法であると言われている由。

以 上